



—北アフリカ地域ニュース—

リビア：米国・リビア関係

(3月11日付ニューヨーク・タイムズ紙)

11日付ニューヨーク・タイムズ紙は「5 Years After It Halted Weapons Programs, Libya Sees the U. S. as Ungrateful」と題する記事を掲載した。概要は以下の通り。

1. 2003年終盤、リビアは核及び化学兵器プログラムを放棄した。その際、ブッシュ大統領はリビアの決定について、いわゆるテロとの戦いにおける米国政府の勝利、並びにイラン及び北朝鮮に核兵器プログラムを放棄させるための潜在的モデルとして位置付けた。
2. しかし現在、リビアの政府関係者は、リビアの譲歩に対する米国の見返りが少なすぎると主張し、米・リビア間の合意事項の履行方法に対する不満を述べた。米国政府関係者は米国が他国に兵器プログラムを放棄するよう圧力をかける際に、リビアに対する僅かな見返りの実施が米国の信頼性を損なうものである、と述べた。
3. リビアの不満は、オバマ政権が中東に関するより広範な政策レビューの一環として、これまで米国が避けてきたイラン及びシリアといった国々との対話を試みる際に、オバマ政権に対する潜在的なハードルが存在する事を示唆するものである。
4. リビアは、核及び化学兵器プログラムを再開する計画を有していない、と述べる一方で、このようなリビアの不満は、期待に対処する必要性を示すとともに、以前のけ者 (pariah) 国家であったリビアとの関係を構築する上で予期せぬ課題が存在する事を明らかにするものである。
5. シャルガーム (Abdelrahman Shalgham) リビア元外相は、「米国との関係に関する事例としては、我々は装置及び遠心分離機を放棄した。しかし、その見返りとして何を得たのか」、「これこそ、北朝鮮及びイランが自らの核開発プログラムに関して現状打破を躊躇する理由である」と述べた。
6. リビア政府関係者は、多くのレベルにおいて、米国による経済制裁解除等のジェスチャーを賞賛したが、民生用核技術、通常兵器システム、及び化学兵器の廃棄に関する支援を含め、より多くのことが約束されていた、と述べた。

【補足情報】

2006 年以降の米国・リビア関係

- 2006-03-17 米国の輸入出入銀行は、21 年ぶりに対しリビア融資を承認。
- 2006-03-23 米国政府筋は、リビアについて、米国国務省のテロ支援国家名簿への掲載は継続。格段の進展はあるが、掲載は継続するとした。24 日、リビアのワシントン事務所 所長 Ali Aujali は、リビアがテロ支援国家名簿に残ることについて「だまされた」 気持ちだと述べた。
- 2006-05-15 米国は、リビアとの外交関係を 45 日以内に完全正常化すると発表。米国はリビア の抱える懸念材料がまだ残っているとした。
- 2006-07-13 リビアは、米国が航空機売却を含む航空協力規制を撤廃。米国国務省次官補 Paula Dobriansky が、12 日までリビアに滞在していた。
- 2006-09-23 NY でライス国務長官とリビアのシャルガーム外相が会談。 同会談は、公式ではなく私的な会談。両者の会談は、外交関係再開後、初めて。パ ンナム機事件での遺族賠償やダルフール問題を協議。
- 2006-10-30 リビアのプラグ航空が購入したボーイング社の航空機がトリポリ空港に到着。新規 の米旅客機購入は 30 年ぶりと報道された。
- 2007-07-11 アメリカとリビアの関係強化の一環として、ブッシュ大統領は 35 年振りにリビア へ大使を派遣すると発表。1988 年のパンナム航空爆破事件の問題が完全には解決 していないなかでの関係正常化となる。
- 2008-01-03 リビアのシャルガーム外相がワシントンを訪問。ライス国務長官と会談。外相のワ シントン訪問は 1972 年以来 35 年ぶり。
- 2008-05-30 アメリカとリビアは 1988 年のパンナム航空爆破事件と 1986 年の西ベルリンのディ スコ爆破事件の補償問題に関して合意に達した。リビア政府は、リッカビー事件に ついては、遺族一人につき 1000 万ドル支払うことで合意していたが、最終支払い はまだ行われていない。
- 2008-05-31 29 日及び 30 日、ロンドンにおいて、ロッカビー事件（死者 270 名）及びラ・ベル 事件（死者 3 名、負傷者 260 名）の遺族に対する補償メカニズムに関する交渉が行

われた。同交渉は、米国側からウェルチ中東担当国務次官、リビア側からオベイディ欧州担当外務副大臣が出席して行われた。

- 2008-06-26 リビア国営石油公社 NOC、US オクシデンタル社、オーストリア OMV 社は、5 鉱区の開発権契約に至ったと報道。Al-Intisar、MN74 B region、Al-Nafoura、Ojalah 地区の開発も含まれる。近年のうちに日量 300 万バレルを達成する目標。
- 2008-08-14 リビア政府関係者は、リビア、アメリカ両政府が、1988 年のパンナム航空爆破事件(死者 270 名)、1986 年のベルリンのディスコ爆破事件(死者 3 名負傷者 229 名)、米軍機によるトリポリとベンガジ爆破(死者約 40 名)の犠牲者の全遺族に対する包括的な補償に合意したことを明らかにした。
- 2008-09-05 米国のライス国務長官は、リビアを公式訪問し、トリポリでカッザーフィ大佐と会談した。会談後、リビアのシャルガーム外相と共同記者会見に臨んだライス長官は、「まだスタートに過ぎない。だが、両国が前進する道を確認したことは極めて喜ばしい」と語り、長年、敵対してきた米国とリビアが新しい時代に入ったことを強調した。両者の会談は、かつて米軍が空爆したカッザーフィ大佐の邸宅で行われた。
- 2008-10-31 リビアは、80 年代のテロ事件での米国に対する賠償金 15 億ドルの送金を終了。ブッシュ大統領は、テロ事件に関するリビア政府の免責特権を復活させる、係争中の全訴訟を取り下げる大統領行政命令に署名。米国国務省は、同日送金を確認。リビアの送金は、10 月 9 日 3 億ドル、10 月 30 日に 6 億ドル、31 日に 6 億ドル。
- 2008-11-17 ブッシュ大統領は、リビアのカッザーフィ大佐で電話会談。
- 2008-11-20 パンナム機爆弾テロ事件の米国人遺族 130 家族は、補償金を満額で受領したと発表。
- 2008-11-20 ライス国務長官は、ワシントンを訪ねたカッザーフィ大佐子息 Seif al-Islam と会談し、両国関係の改善策について協議。
- 2008-11-29 米外務省は、駐リビア米大使が 12 月にリビアに着任すると発表。30 年ぶり。
- 2009-03-11 米国 NYT 紙は、リビアが核兵器開発を停止して 5 年がたったとする記事を掲載し、リビア側は開発停止の見返りについて不満を持っていると報道した。